

基礎研 レポート

アジア新興国、期待の星

「本命」インドネシア と 「ダークホース」フィリピン

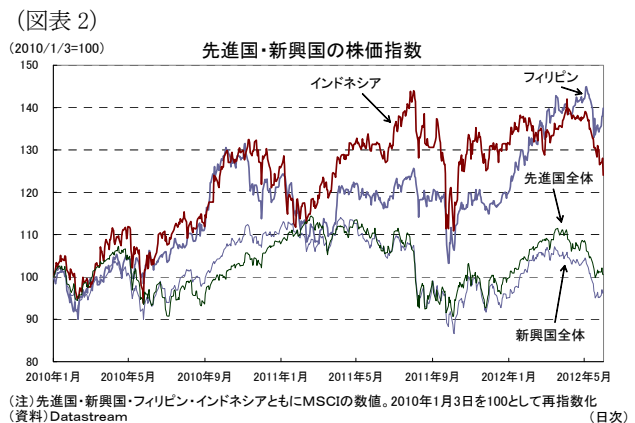
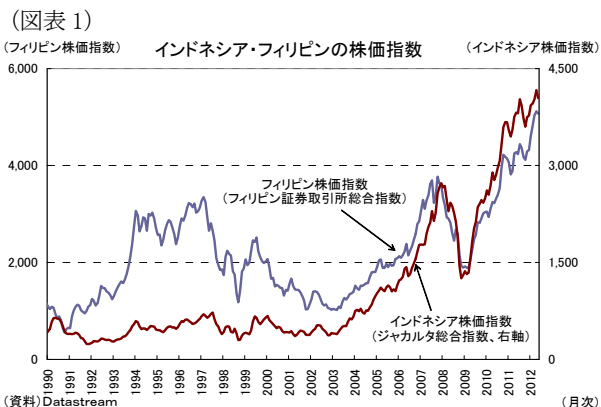
経済調査部門 研究員 高山 武士

(03)3512-1824 takayama@nli-research.co.jp

1——はじめに：なぜインドネシアとフィリピンか

1 | アジア新興国、期待の星

欧州債務問題など先進国を中心に成長が鈍化し、新興国でも景気が減速する国が増えるなか、アジアの新興国・地域には株価が史上最高値を更新している国がある。それが、インドネシアとフィリピンである（図表1）¹。特にリーマンショック以降、両国の株価は先進国全体や新興国全体の株価を上回るパフォーマンスを記録している。



両国で好調なのは株価だけではない。実際の成長率も良好である。図表3にはアジアの代表的な新興国・地域におけるGDP成長率とその内需の寄与度を示した。この図からは、韓国・台湾・タイといった輸出主導の国は海外経済の成長減速を受けて成長が停滞、内需も低迷しているということ、一方、中国やインド・マレーシア・インドネシア・フィリピンの内需は好調さを維持できていることが

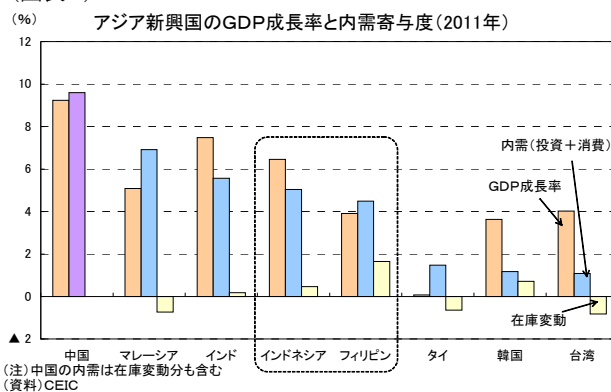
¹ タイも株価の近年、株価が上昇しているが、通貨危機前の水準までは達していない（図表1を参照）。

分かる。2012年に入り中国やインドの成長率は減速しつつあるが、インドネシアやフィリピンの成長率は高い水準を維持しており、強い内需を背景に堅調な成長を実現している点で両国には共通点がある。マレーシアも内需が好調な国だが、マレーシアはASEANの中でも早い段階で高成長の軌道に乗っているという点でインドネシアやフィリピンとは状況がやや異なる。実際、マレーシアの一人当たりGDPは10000ドルに迫る一方で、インドネシアやフィリピンの一人当たりGDPは3000ドル前後と比較的低水準にとどまっており、両国はASEANの落ちこぼれ組だったといえる²。しかし、最近、株価の最高値更新に反映されているように、インドネシアやフィリピンに高成長の期待が持たれている。

なぜ、インドネシアとフィリピンは低成長国という汚名を返上し、成長期待を持たせる国になったのだろうか。果たして今後も持続的に高成長を維持できるのだろうか。

本レポートでは、今まで低所得国であったインドネシアとフィリピンが新興国の中でも高成長を期待させるような国となった理由について、両国の類似点や相違点も踏まえ、探っていくこととしたい。

(図表3)

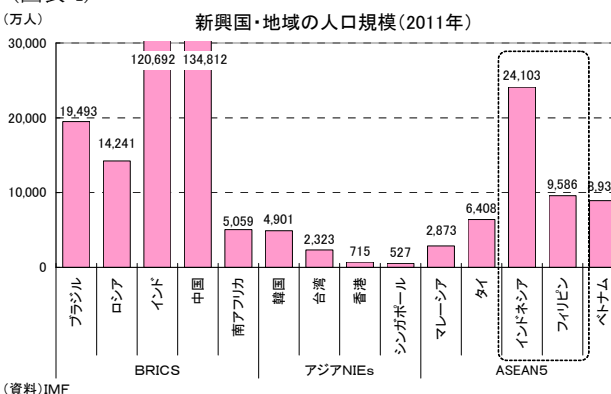


2 | 「本命」のインドネシアと「ダークホース」のフィリピン

まず、両国の世界の中での位置づけを把握するために、経済の重要な指標である、人口規模、経済規模 (=国内総生産: GDP)、一人当たりの所得水準 (=一人当たりGDP) を確認しておこう³。

インドネシアは、約2.4億人の人口を有しており(図表4)、世界4位の人口大国である。そのため、経済規模も大きく、ASEANの中では突出している(図表5)。一人当たりGDPを見ると、アジアNIEsやマレーシアなど先進のASEANには及ばないものの、耐久消費財が売れると言われるラインである3000ドルを突破している(図表6)。特に首都であるジャカルタの一人当たりGDPは10000ドルを超えており、実際、自動車や二輪車などの耐久財が良く売れ

(図表4)



² 世界銀行の分類では一人当たりGNIに基づき低所得国・中所得国・高所得国を分類している。世界銀行によると低所得国は一人当たりGNIが745ドル以下、低位中所得国は同746ドル以上2975ドル以下、上位中所得国は、同2976ドル以上9205ドル以下、そして高所得国は同9206ドル以上の国・地域としている。インドネシアとフィリピンはちょうど下位中所得国と上位中所得国の境界あたりに位置している。

³ 以降、インドネシアやフィリピンの位置付けが分かりやすいように、主に図表において他の新興国・地域との比較を行なった。比較した新興国・地域は、BRICS(本稿ではブラジル、ロシア、インド、中国に南アフリカを加えた5カ国を指すことにする)、アジアNIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5(マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム)である。

ている⁴。外資系企業の進出も進んでおり、安価な労働力を提供する生産拠点というだけでなく、消費市場としての魅力が増している。日本においても同国を有望な進出先と考える企業が多い⁵。

また、インドネシアはASEANの中で唯一、G20に加盟している国であり、いわば世界に認められた新興国と言える。近年、格付会社もインドネシアの格付を「投機的」から「投資適格」に引き上げており、ファンダメンタル環境の対外評価も高まっている。このように、インドネシアは、高成長を期待される新興国の「本命」といえる。

さて、インドネシアが「本命」ならば、フィリピンは「ダークホース」である。

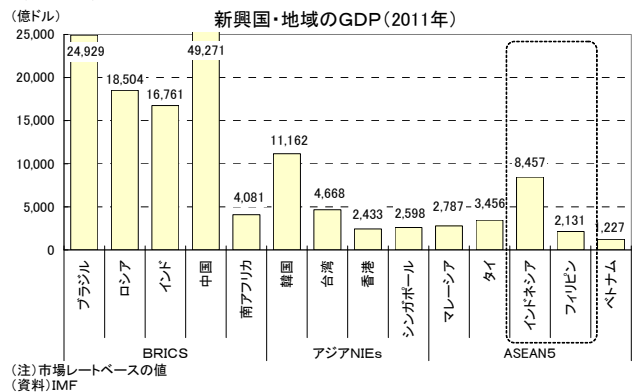
フィリピンの人口はインドネシアより少なく（図表4）、潜在的な市場規模としてはインドネシアより小さい（図表5）。一人当たりGDPは3000ドルに満たず（図表6）、インドネシアのような耐久消費財の売れ行きは見られていない。

インドネシアと比較するとフィリピンは見劣りする部分が多いが、世界全体を見渡してみると、フィリピンの潜在的な市場規模は小さくないことが分かる。フィリピンの人口は1億人に迫っており、世界第12位である。個人消費も活況であり、フィリピンの高成長は旺盛な消費に支えられている。そして、後ほど述べるように、フィリピンはかつて高度経済成長を達成してきた国とは一線を画した高成長モデルを実現するかもしれない。これがダークホースたるゆえんである。

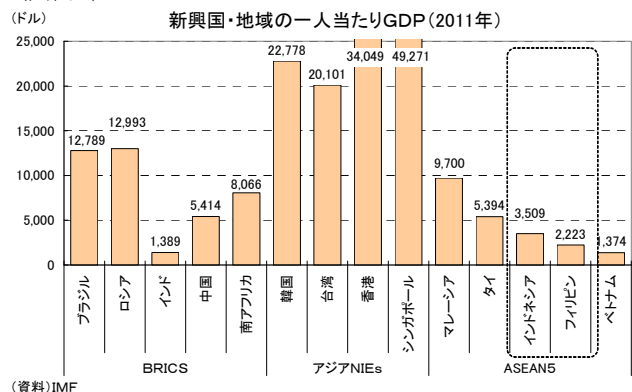
また、インドネシアとフィリピンは、人口の大きさだけでなく、人口動態の面でも恩恵を受けている。この恩恵は、「人口ボーナス⁶」と呼ばれるものである。

人口ボーナスとは生産年齢人口の増加⁷により生じる、経済が成長しやすい時期のことである。換言すれば、労働の中核をなす15才～64才の人口（生産年齢人口）が増加する時期のことであり、この時期は豊富な労働力によって成長が加速しやすい⁸。現在のインドネシアとフィリピンは、この人口ボ

（図表5）



（図表6）



⁴ インドネシアの自動車販売台数は、2011年には89.4万台を記録し、タイでの販売台数を抜いてASEANでトップとなった。この要因としては、2011年にタイで発生した大洪水によって、タイの自動車販売が低迷したということも挙げられる。ただし、過去のトレンドからは、インドネシアの販売台数が急速にタイに迫っており、洪水の要因を除いたとしても、タイとほぼ同水準の販売台数だったと思われる。

⁵ 例えば、国際協力銀行（JBIIC）が調査している「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」では、有望事業展開先としてインドネシアを挙げる企業が増えている。

⁶ 人口の配当（Demographic dividend）とも言う。

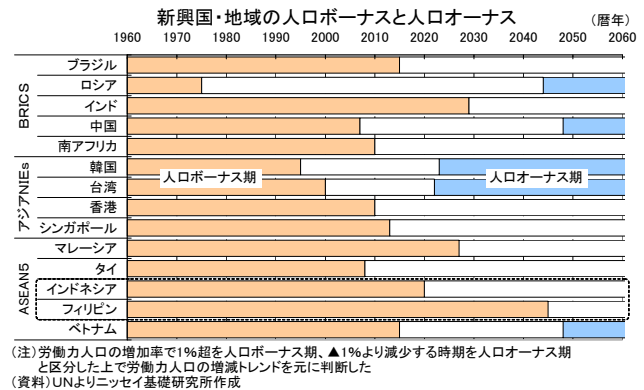
⁷ 厳密には生産年齢人口の上昇ではなく、生産年齢人口（高齢者や子どもも含めた）総人口で割った値である生産年齢人口比率の上昇が貯蓄率を押し上げる要因になる。

⁸ 人口ボーナスの恩恵は労働力の増加という直接的な影響だけにとどまらない。人が一生のうちで収入を得るのは働いている時期だけであり、この時期に預金や年金として資産を蓄え、一方、子どもの時期と仕事を引退した後は資産を切り崩して生活するというライフサイクル仮説を仮定すれば、労働者が多ければ貯蓄率は高くなり、子どもや高齢者が多くて貯蓄率は低くなる。したがって、人口ボーナス期には貯蓄率が高

一ナスのなかにあると言える（図表7）。つまり、両国は、構造的に成長率が高くなりやすい時期なのである。もちろん、手ばなしに高成長が実現できるという訳ではないが、この時期に経済活動が活性化すれば、人口ボーナスの恩恵によって、その成長を加速させる効果がある。

また、両国の出生率を見ると、インドネシアは2.2、フィリピンは3.3と比較的高い。高い出生率は、人口ボーナスの期間が長く続くことを意味しており、特にフィリピンは、他の新興国と比較しても労働力人口の増加が長く続くことが期待される⁹。

（図表7）



2——そもそも、両国はなぜ成長できなかったのか

さて、今でこそ高成長を期待されるようになったインドネシアとフィリピンであるが、なぜそもそも両国は、今まで高成長を達成できなかったのだろうか。本章ではこの要因について述べていきたい。

両国で成長を妨げていた要因として共通するものには「権威主義」体制下で与えられた「レント」が上手く機能しなかったということが挙げられる¹⁰。

レントは政治学・経済学の用語であり、権益のことを指す。具体的には、レントとは農家に給付する補助金のように、自由競争を制限することによって生じる優遇のことである。また、権威主義とは、意思決定をする際に、多数決などの手続きを行なって決定するのではなく、権力が少数の人に集中している政治体制のことを指す¹¹。その中でも経済発展を目標にした権威主義体制、つまり、ある指導者が集中して権力を持ち、経済発展のために様々な政策を行なう体制のことを特に開発独裁と呼ぶ。

さて、レントを生み出すことができるのは競争のルールをつくっている権力者である。したがって、この権威主義の下では、レントを与える人（権力者）が少数の人に集中することになる。こうした権威主義体制下でのレント供与は珍しいものではなく、実は、多くのアジアで行なわれてきたものである。その結果、アジアでは経済発展が促進され、アジアの奇跡と呼ばれるような高成長を実現した国も少なくない¹²。インドネシアやフィリピンも例外ではなく、開発独裁下で多くのレントが生み出されてきた。しかし、両国の場合、こうしたレントが経済を発展させず、むしろ停滞させてしまったの

くなり、その資金は金融機関を媒介して、投資活動が活発化する。こうした資本量の増加も成長促進に寄与する。

⁹ 出生率の低下が急激であれば、人口ボーナスによる成長率の押し上げ効果は大きくなりやすい。一方で、人口ボーナスの恩恵を受ける期間は短くなる（急速に労働力が増加するが、その後、比較的短期間で労働力は急減する。日本がこのケースに該当すると考えられる）。出生率の低下が穏やかであれば、成長率の押し上げ効果は小さい一方で、長期間にわたり効果が持続する。産業構造や雇用慣行などを考えると、急激な労働力の増減に対して、労働供給をそれに合わせて増減させることは難しいため、出生率の低下が緩やかな方が経済が恩恵を受けやすいと考えられる。

¹⁰ 本章の記述に関しては、レントと権威主義という言葉も含め、片山・大西（2006）を参考にした。

¹¹ 一方、多数決などの手続きを行なって決定することを民主主義という。

¹² 開発独裁により高成長を達成した例としては、シンガポールのリー・クアンユーが代表的と言える。アジアで早く工業化が進んだNIEsでは、シンガポールのほか韓国の朴正熙や台湾の蔣経国が開発独裁を行っており、成果を得ている。

である。

ここで注意したい点は、レントや権威主義は、それ自体が経済活動を活性化させるものではなく、また、経済活動を停滞させるものでもないということである。

もちろん、上述したようにレントにより経済成長が促進する可能性はある。政府が特定の産業を育成するために、その産業への融資支援を行ったり、税を優遇したりするなどのレントを与えることで、工業化が進み、経済の活性化につながり得る（いわゆる産業政策）。事実、日本では、自動車産業を育成するために、外車の輸入規制などの保護貿易政策や、政府系金融機関による低利融資を行い、通常の自由競争を制限してきた。日本の自動車産業では、こうしたレントが効率的に機能したと言える。

しかし同時に、レントは自由競争の恩恵である「神の見えざる手」による利益最大化を妨げる。レントを与えられなかった企業は事業を行なうインセンティブを低下させる。つまり、レントを得た企業が競争力を持つため、企業はより良いモノやサービスを提供することで競争力を高めるのではなく、レントを得ることで力を得ようとしてしまう。これが、健全な競争を妨げ、技術進歩や産業革新が停滞してしまう可能性がある。

つまり、レントにはメリットもデメリットもあり、経済にとってプラスに働くかマイナスに働くかは分からないのである。

権威体制も同じである。少数の人に権力が集中すれば、意思決定が迅速に行なえる。したがって、統治者が優秀であれば、レントを上手く使うことで経済発展のスピードを加速させることが出来る。一方、統治者がレントを用いて私腹を肥やすことや権力基盤を維持することに固執すると、経済を停滞させてしまうことがある。つまり、権威主義という体制にもメリットとデメリットがある。

そして本節のはじめに述べたように、インドネシアやフィリピンでは権威主義体制下でのレントが上手く機能しなかった。ある特定の集団を優遇したことが経済を活性化させるのではなく、悪いレント（汚職や腐敗）を生み出してしまったのである¹³。以下では、こうした悪いレントがインドネシアとフィリピンのそれぞれでどのように生み出されてきたかを見ていく。

1 | インドネシアのケース

インドネシアの開発独裁体制は、1965年のクーデタにより築かれる。国軍幹部であったスハルトはその後32年間の長期間にわたり政権を握ることになる。

インドネシアのスハルト大統領による開発独裁体制は、前半は成功だったと言える。スハルト以前に権力を握っていたスカルノ大統領の時代には、西欧諸国を否定し反植民地運動を展開、軍事費は拡大し、通貨も増発した。スカルノ大統領は具体的な経済成長戦略を実施することができず、1966年には1000%を超えるインフレ率を記録するほど経済は混乱した（図表8）。この混乱を静めた人物がスハルト大統領であり、経済の混乱という課題を解決した功労者なのである。そして、スハルト政権の開発独裁は工業化と高成長ももたらしている。したがって、スハルトの独裁体制は評価されるべき点は

¹³ すでに述べたようにレント自体に良し悪しがあるわけではないので、「良いレント」「悪いレント」という言葉は不自然であるが、本稿では、汚職や腐敗など、権力としてのレントを悪用する行動を「悪いレント」と呼ぶことにする。

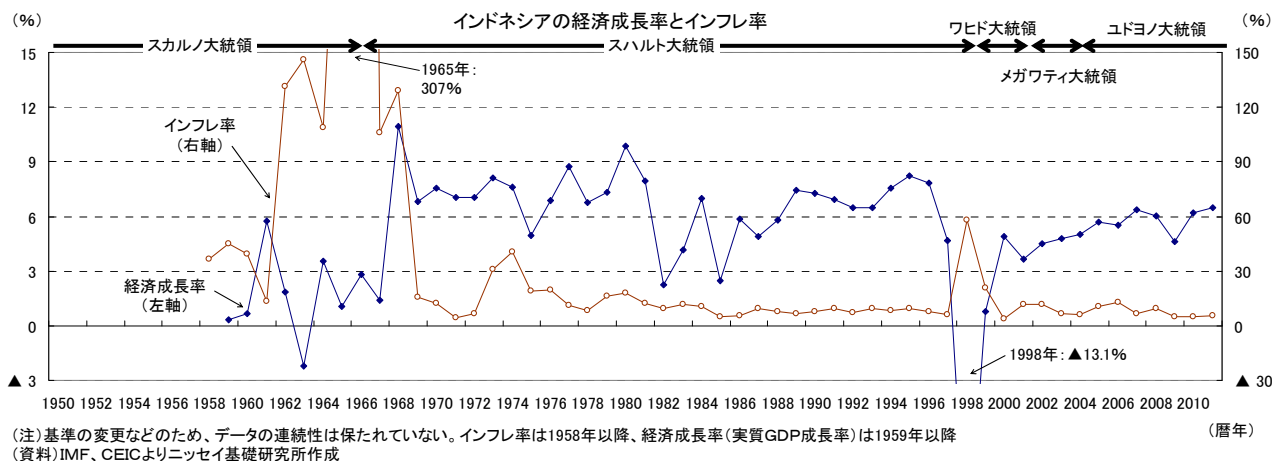
多い。

しかし、この独裁体制はスハルト政権の間、一貫して成功したとは言えない。政権後半には、悪いレント（汚職・腐敗）とそれを求める習慣が蔓延、一族の放漫経営が拡大していった。そしてスハルト大統領の独断専行が度を越すようになる。

このスハルト政権後半のインドネシアの悪いレントを象徴した出来事に「国民車計画」がある。スハルト大統領は、三男の自動車企業の育成をするため、3年間で60%までの国産化を達成することを条件に、提携先の韓国自動車メーカーに自動車部品や完成車の減税を実施するなど様々な優遇措置を付与した。このような過激な産業政策は国際的にも非難されたが¹⁴、スハルトの大統領の独裁政治に歯止めはかからず、内外からインドネシアの政治・経済に対する不安は高まっていた。

そして、この悪いレントによる弊害が露呈したのが、1997年のアジア通貨危機である¹⁵。この時、インドネシアでは海外投資家からの短期ドル建て融資を膨らませており、投資家による急激な融資の引き揚げが起こるとドル買いルピア売りでルピアが下落し、債務返済がさらに困窮するという悪循環に陥るリスクを抱えていた。1997年7月のタイバーツの下落を機に、このリスクが顕在化しルピアは暴落、債務不履行が多発する事態に至った¹⁶。インフレ率は1998年に58%まで上昇（図表8）、成長は急減速した。

（図表8）



経済危機をきっかけにスハルトは退陣を余儀なくされ、開発独裁に失敗したインドネシアは民主化への道を探ることになる。ただし、経済危機で発生した不良債権問題の処理などにより、経済の混乱

¹⁴ こうした差別待遇に対して日本などはWTOに提訴を行なっている。

¹⁵ 実は、通貨危機以前にも何度か危機を体験している。しかしその都度、構造転換を図るなどして乗り越えてきた。こうした危機のひとつが1975年に発生したプルタミナ危機である。プルタミナは国営石油会社であり、まさにスハルトからレントを与えられた企業であった。プルタミナは税金を優遇され、石油危機による石油価格の上昇もあって、潤沢な資金を保有していた。これをもとにさまざまなプロジェクトを実施した。その一部は、インドネシアの経済成長に貢献するものであった。しかし最終的には、レントはずさんな経営をもたらし、財政は悪化、債務不履行に陥ることとなった。その後、1980年以降は石油価格の下落によって、石油収入が減少、政府資金による開発が難しくなったため、スハルトは規制緩和や経済の民営化などの構造転換を図った（独裁体制だったため、こうした構造転換が迅速に実施できたと言える）。規制緩和により、民間部門主導による開発体制が敷かれると、このチャンスを捉えた華人を中心とした有力な財閥が台頭することになった。ただし、規制緩和の中においても、国内市場の保護とスハルトファミリーへのレント供与は続けられた。スハルトファミリーとのコネが事業の成功や収入を大きく左右するようになり、レントという権益をめぐる汚職や腐敗も蔓延していった。

¹⁶ 当時のインドネシアの対外債務は外貨建て短期資金を調達し、長期のルピア建て投資を行なうという期間と通貨のミスマッチが存在していた。経済危機の発生を注意するエコノミストもいたが、スハルト大統領がそうした助言を受け入れず、未然に防ぐことは出来なかった。結果として債務返済に窮したインドネシアは、結果としてIMFに支援を要請することになる。

はすぐには収まらず、政権も短期間で交代することとなった。

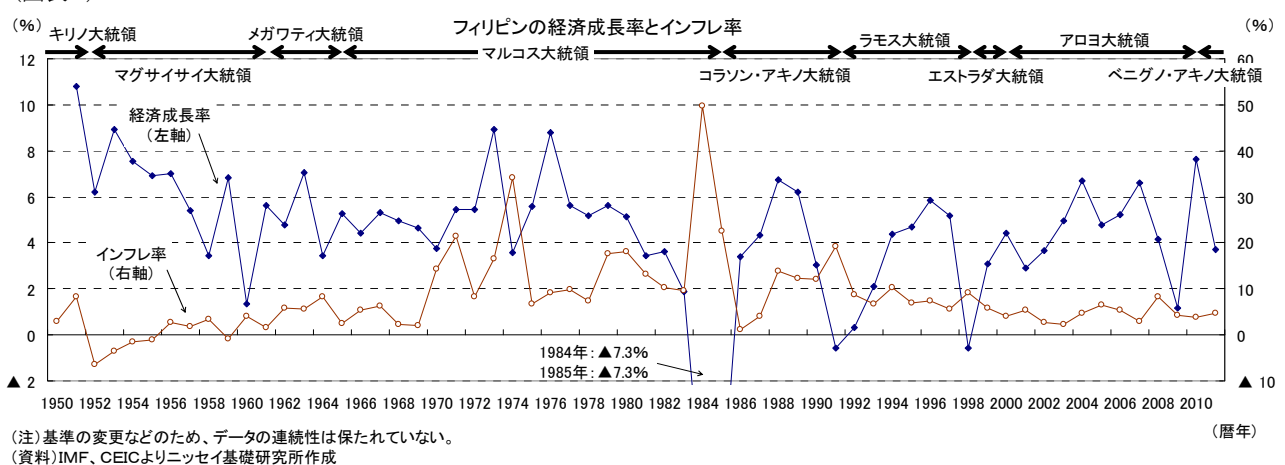
この混乱は、2004年に成立したユドヨノ政権でやっと収束しはじめた。ユドヨノ政権はスハルト以降で初めて、大統領直接選挙によって成立した政権であり、2009年には再選を果たしている。この時期には、政権が短期間で変わるということもなく、また直接選挙によって大統領が選ばれたことで民主化も定着しつつあり、政治的な安定がもたらされたと言える。

現在見られるインドネシアの高成長には、こうした政治的な安定のもとで、スハルト政権時代に溜め込んだ悪いレントという負の遺産を清算しつつあることが背景にある。

2 | フィリピンのケース

フィリピンの開発独裁体制は、1972年のマルコス大統領による戒厳令¹⁷によってはじまる。ただし、開発独裁体制以前にもレントは存在していた。これは、フィリピンでは大土地所有者（≒富裕財閥）¹⁸が政治的に強い権力を持っており、実質的な政治の主導者となっていたことによる¹⁹。当時の政府はこうした有力者と手を組み、国内産業保護と工業化政策を実施し、有力な財閥層は、こうして生み出された保護産業（＝レント産業）に参入していったのである。このレントは、アジアの中でも最も早い工業化をフィリピンにもたらしたのだが、それが持続することはなく、保護主義による工業化には限界が生じ、成長は停滞してしまった。

(図表 9)



マルコスはこの行き詰まりを打破するために戒厳令を布告したのである。その狙いは開発を国家が主導し、財閥層を一掃することで成長停滞から脱却することにあつた。しかし、このマルコスの政策も、新たなレントを生み出すだけで終わってしまう。新興の工業資本家²⁰はマルコスと密接な関係を持つことで、政府系金融機関を通じて有利な条件で融資を受け取ることができた。結局は、これが悪いレントとなって、1980年代初頭には対外債務危機が発生することになる。これにより、レントを

¹⁷ 戒厳令によって、議会と政党の活動を禁止した。また軍部を私物化し行政・立法・司法の三権を掌握した。

¹⁸ この大土地所有者をオリガーキーという。

¹⁹ 政治体制としては、アメリカからの独立（1946年）以来、民主主義体制が採られていた。

²⁰ マルコス・クローニーという。

受けていた大企業の多くが経営破綻に陥った。また、1983年にはマルコス大統領の政敵であるアキノ氏が暗殺されるという政治的事件が発生し、こうした経済と政治の混乱が資本逃避を招いた。こうして、インドネシアで起きた通貨危機より10年早くフィリピンの権威主義体制は崩壊し、経済停滞を経験することになる。この対外債務の清算は長引き、フィリピンは他のアジアの国々が外資系資本の恩恵を受け成長していくのを横目に見ながら、低成長に甘んじることになった（図表9）。

この1980年代のフィリピンの状況が、その後の経済に大きな影響を与えている。ラモス政権下でも経済の自由化と工業化を進めようとしたが、海外からの資金調達が限られたために、外資系資本をテコにした発展が出来なかった。フィリピンは対外債務危機でIMFに支援を要請しており、その条件として緊縮政策を採らざるを得なかったためである。1985年のプラザ合意後は、（インドネシアも含め）アジアに外資系資本の流入が増え成長が加速した時期であったのだが、フィリピンはこの恩恵にあずかることが出来なかった。一部の電子・電機産業には成長が見られたが、他産業は工業化で遅れをとってしまったのである²¹。原子力発電所の建設など、マルコス政権下で実施を計画されていたインフラ整備プロジェクトも放置されてしまったことも潜在成長力を高められなかった原因となっている。後に見るように、こうしたインフラ整備の遅延は、外資系資本企業の参入障壁になり、フィリピンの製造業が低迷する要因として尾を引くことになる。

フィリピン経済が安定しはじめるのは、2001年にアロヨ政権が発足してからである²²。アロヨ政権は9年に及ぶ安定政権であり、少なくとも政治的な安定はもたらされたことになる。悪いレント（汚職・腐敗）の問題は完全には払拭されたわけではないが、持続的な成長を達成する基盤ができてきたといえる。2010年にはアキノ新政権が発足し、引き続き汚職払拭や貧困・格差の縮小に取り組んでいる。フィリピンの抱える負の遺産は多く、その清算には時間が掛かりそうだが、着実に改善に向かっているとと言える。

3—悪いレントの排除と成長期待

このように歴史的には、汚職や腐敗などの悪いレントがインドネシアとフィリピンに経済危機や低成長をもたらしたといえる。しかし、すでに述べたように、権威主義体制下でのレント供与はそれ自体は良いものでも悪いものでもない。インドネシアやフィリピンは成長を停滞させてしまったが、高成長を達成している国もある。

例えば、シンガポールは権威主義体制で高成長を達成した典型的な例といえる。シンガポールでは国家主導による成長を行なったが、シンガポールには自国に有力な企業家や資本家はいなかった。そのため、積極的な外資資本の誘致を実施している。同時に、外資誘致のために、政治の安定と治安維持に努め、効率的な開発を実施できる体制づくりに尽力している。そのため、シンガポールではレントは特定の資本家に与えられるのではなく、幅広く外資系企業に与えられ、汚職や腐敗のような悪い

²¹ これは、現在のフィリピンの産業構造にも影響を及ぼしており、他のアジア新興国と比較して製造業が極端に電機・電子産業にかたよっている。

²² 1998年に発足したエストラダ政権は汚職やインサイダー取引などによって任期途中で退陣しており、その当時の副大統領であったアロヨが大統領として就任している。その後、2004年の大統領選挙で勝利したため、第2期アロヨ政権がはじまることとなる。

レントは生み出されなかったと言える。国家はルールと開発の方向を提示したが、レントという権益をめぐる政治的な争いは生じなかった。

一方、インドネシアやフィリピンではレントを大統領の一族や、それに近い有力者が持っており、それが政治的に利用されてしまった。つまり、権威主義体制下のレントが汚職や腐敗を生み、利権争いや癒着が政治の混乱をもたらしてしまった。この政治的な不安定さが、外資系資本の流出や、プロジェクトの遅延を引き起こし、持続的な高成長に結びつかなかったと言える。結果として、両国ではレントの持つメリットよりもデメリットの影響を大きく受けることになった。

しかし、両国は近年、こうした過去の遺産である悪いレントを排除しつつある。インドネシアのユドヨノ政権、フィリピンのアキノ政権はともに汚職や腐敗の払拭を掲げている。また、何より両国では政治的な安定を実現しつつある。これは、両国で高成長の基盤が整備されはじめたことを意味していると考えられる。本章では、こうした悪いレントからの脱却や政治的な安定が、両国にグローバル化の恩恵をもたらし、成長期待を生み出していることを見る。

1 | グローバル化²³の恩恵

インドネシアやフィリピンに先んじて高成長を達成した新興国の多くは、グローバル化の恩恵を受けてきた。例えばNIEs（新興工業地域）は、外資系資本を呼び込むことで投資を加速させた。こうしたグローバル化にともなって生じた海外からの資本流入は、物理的な資本量の増加だけでなく、発展途上国に新しい知識や技術をもたらす機会を提供してきたといえる。発展途上国にとってグローバル化は、効率的な資本蓄積と先進国への技術キャッチアップを達成するチャンスを提供していると言える。

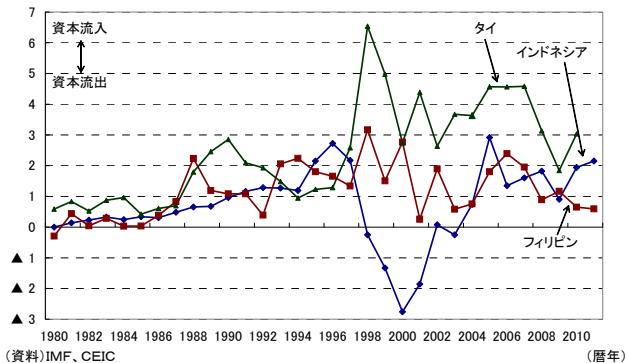
インドネシアとフィリピンの過去を振り返ってみると、実は、海外からの直接投資など、外資系資本の流入が無かった訳ではない（図表10）。しかし、上述したように、国内の開発独裁体制が効率的に機能していなかったために、結局は悪いレントを求めて流入してきた資本であったり²⁴、経済危機によって撤退を余儀なくされてしまったりと、継続的な成長に結びつかなかった。これはシンガポールやタイなどの外資系資本をテコに高成長を達成した国とは対照的である。

両国ではこうした障害が取り除かれつつある。経済危機の後遺症から回復し、悪いレントの排除に尽力している現在では、外資系資本をテコに高成長を実現するチャンスが高まっている。

また、はじめに見たように、両国は人口規模など潜在的な市場規模が多い。つまり、豊富な労働力の供給地となり得るし、また、所得水準が上昇すれば、工業製品の生産拠点だけでなく、消費市場としての魅力も高まる。こうした環境は海外の投資家にとっても魅力的である。実際、インドネシアで

（図表10）

（%） タイ・フィリピン・インドネシアへの直接投資額（対GDP比率）



²³ 本稿では、グローバル化を国家間での資本や情報のやりとり（交換）が容易になったという現象を指すことにする。

²⁴ 政府と結びつくことで事業を有利に進めることが重要になり、技術進歩など経済発展が阻害されてしまう。

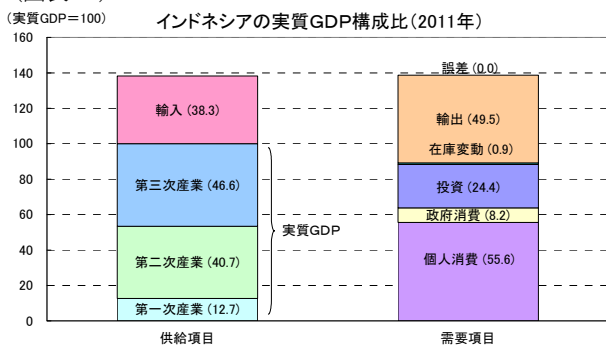
は直接投資の流入が急速に増えており、製造業の発達が促されている。また、フィリピンは直接投資の流入こそ低位にとどまっているものの、違う形でグローバル化の恩恵を享受している。フィリピンではモノではなく、サービスの受託が増加しており、近年は、コールセンター業務やBPO²⁵が盛んである。フィリピンでは英語が話せる人が多く、教育制度が整っており、教育水準の高い人が多いことがこの背景には存在する²⁶。そして、2001年以降のITバブルの崩壊は、こうしたサービス産業の海外委託（オフショアリング）に拍車をかけた²⁷。アロヨ政権もこうしたサービス産業の受託が雇用創出に有益だと考えて、成長戦略の一環として位置付けている。しかし、何よりもインターネットの普及、情報社会の深化といった面がこうした国境を越えたサービスの交換に貢献した役割は大きい。この意味でフィリピンは今までの新興国の発展には見られなかった、新しいタイプのグローバル化の恩恵を受けていると言える。

4——成長を持続させるための課題は山積み

このように成長期待が高まるインドネシアとフィリピンであるが、持続的に成長を続けるためには解決すべき課題も多い。本章では、こうした成長を阻む課題を探って見たい。そのために、まず、両国の産業構造の特徴を確認していく。

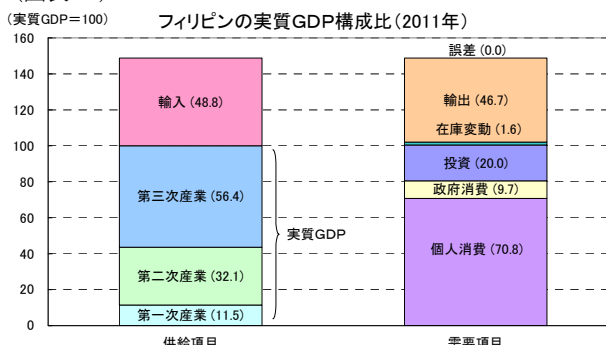
図表11・12は、それぞれインドネシアとフィリピンの実質GDPの構成比である。左側の棒グラフがGDPの供給項目で、右側の棒グラフがGDPの需要項目を示している。実質GDPの規模を100としているので、例えばこの表からインドネシアの輸出依存度（輸出/GDP）が49.5%、フィリピンの輸出依存度が47.0%であることなどが分かる。

(図表 11)



(注)カッコ内の数字は実質GDPを100としたときの割合
(資料)CEIC

(図表 12)



(注)カッコ内の数字は実質GDPを100としたときの割合
(資料)CEIC

1 | 投資率と出稼ぎ労働者: GDP需要項目から

まず、GDPの需要項目、つまり棒グラフの右側に注目する。ここからは、フィリピンの課題が浮

²⁵ BPOはビジネス・プロセス・アウトソーシングの略。財務、会計などの事務作業を外部の企業に委託すること。

²⁶ 小学校は無償義務教育。高等学校への就学率も高い。

²⁷ ITバブル崩壊と同時期に発生した同時多発テロによって米国経済が低迷したことは先進国側が積極的にサービス産業のオフショア市場を求めるひとつの契機になったと考えられる。

かび上がる。

注目すべきは投資率（投資/GDP）である。投資率は、インドネシアでは24.4%、フィリピンでは20.0%となっているが、特にフィリピンの投資率は他の新興国と比較しても低い方に位置している（図表13）。

新興国にとって、投資率の低さは高成長の障害となる。新興国は、一人当たりの設備（資本量）が少ないことが多く、それが潜在的な成長率を低く抑えているためである。したがって、潜在成長力を高め、持続的に高成長を達成できるようにするためには、投資を活性化させ資本量を増やすことが不可欠であるといえる。こうした投資量を増やすための投資がフィリピンにはやや少ないと言える。

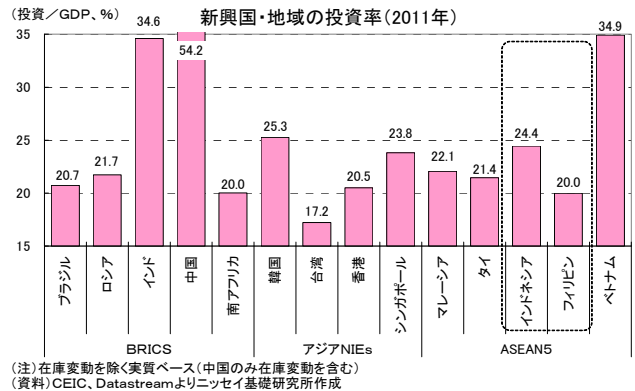
投資を増やすための方策としては、政府主導による公共投資の積極的な実施が挙げられる。しかし、フィリピンの財政状態は決して良好ではなく、これが政府の政策余地を狭めている²⁸。インドネシアの場合も、政府の財政状態は決して良いとはいえないのだが²⁹、外資系資本を中心に資金が流入しているために、こうした問題を克服できているといえる。一方、フィリピンは、海外から資本を多く集めるだけの魅力がまだ十分に高まっておらず、外資系資本の流入がそれほど大きくない。これが投資率を低い水準にとどめていると言える。

また、純輸出にもフィリピンの抱える課題がある。それは、インドネシアは輸出量が輸入量を上回っている貿易黒字国であることに対して、フィリピンは輸入量が輸出量を上回っている貿易赤字国であるという点である。

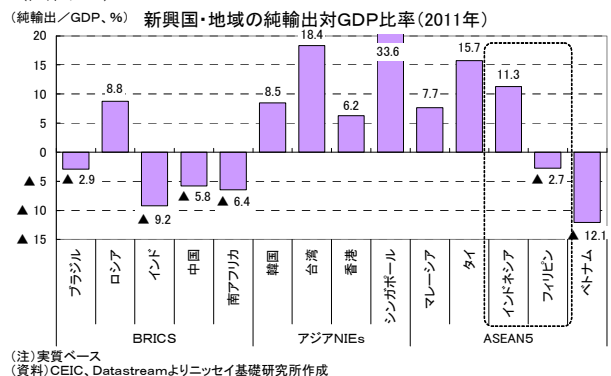
貿易赤字を計上することは、経済が発展していない国ではめずらしいことではない（図表14）。しかし、貿易赤字を計上しているということは、輸入財を仕入れるための外貨を海外から借り入れる必要があるということを意味している。資本流出入が大きく変動すると、輸入量も変動し、国内経済に影響を及ぼす可能性が高くなってしまふのである。換言すれば、海外投資家の投資動向によって、経済成長が阻害されやすいと言える。

実際は、フィリピンの場合は財収支にサービス収支や海外からの送金などを加えた経常収支が、2000

（図表13）



（図表14）



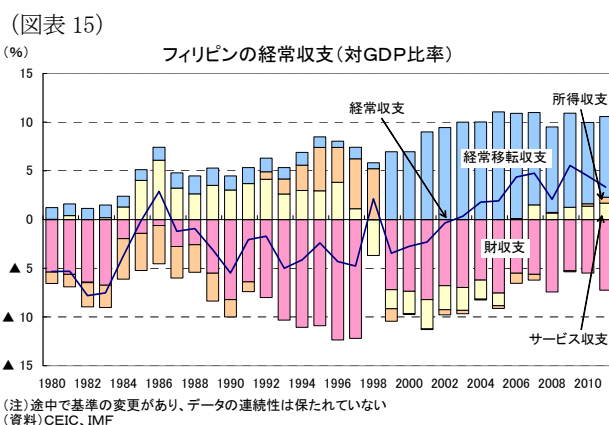
²⁸ フィリピンの財政赤字は、租税制度に問題がある。この租税制度もフィリピンの解決すべき課題のひとつである。

²⁹ インドネシアでは燃料価格を低く抑えるための補助金負担が大きいことが、財政赤字の要因となっている。インドネシア、フィリピンともに政府の公共投資額はGDP比で見て2~3%程度にとどまっている。

年からプラスになっており、輸入のための外貨調達という意味では深刻な問題を抱えている訳ではない。したがって、外貨のファイナンスという意味に限って言えば、課題を克服しつつあると言える。ただし、フィリピンの場合、そのファイナンスを出稼ぎ労働者から受け取る送金によってまかなっており、この部分がまだ課題として残っている。労働者が海外に流出してしまうということは、自国産業の発展を阻害する要因になることに加え、優秀な人材の海外流出を促してしまう。これらはフィリピンの中長期的な成長を鈍化させてしまう要因になり得る。

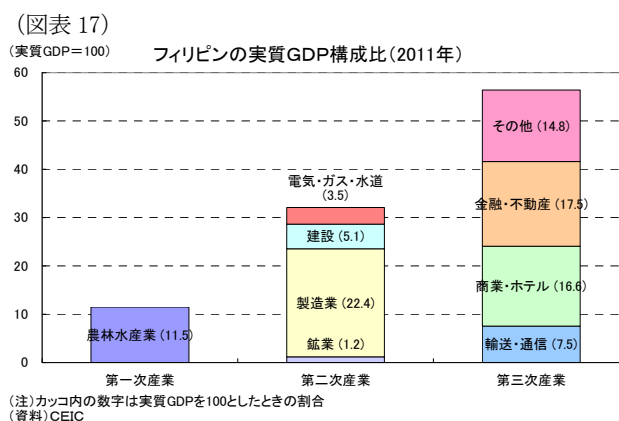
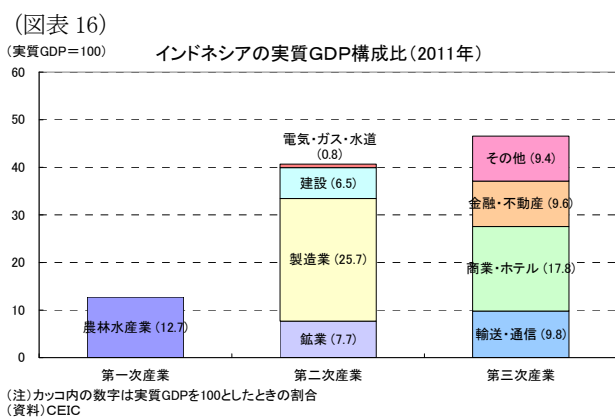
このように、GDPの需要項目を見ると、フィリピンが高成長を遂げるための課題が見えてくる。ここでは投資率の改善や、経常収支構造の安定を挙げたが、こうした問題の根底にはフィリピンの国内産業育成という共通の問題がある。国内の産業やインフラが整備されていないため、外資系企業はフィリピンに進出しづらく投資が促進しないし、国内の産業不足はフィリピン内の雇用創出力を弱め、海外の出稼ぎ労働者を増やすことにつながっている。

産業育成という観点からは、コールセンター業務やBPOなどが国内のひとつの産業基盤になり得る可能性を秘めているといえる。ただし、現在では、そこまで産業が発達しておらず、実際、フィリピンがこうしたサービスの輸出で稼ぐ所得は、出稼ぎ労働者の送金などの経常移転収支に及ばない状態にある（図表 15）。



2 | 格差と生産性: GDP供給項目から

次に、インドネシアとフィリピンの産業構造を実質GDPの供給項目から見てみよう（図表 16・17）。

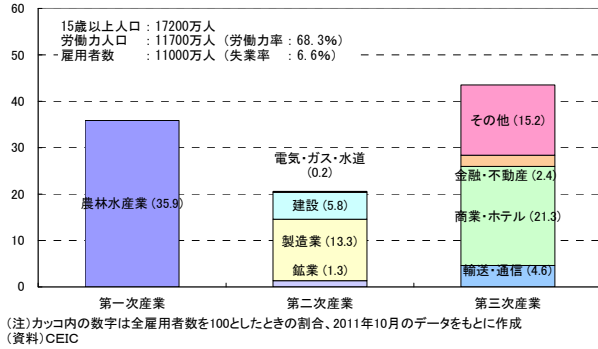


第一次産業は両国ともに10%強で似ているが、第二次産業と第三次産業の割合がやや異なる。インドネシアの第二次産業は40%を超えているが、フィリピンの第二次産業は32%と比較的小さい。その代わりにインドネシアの第三次産業が50%を割っているのに対して、フィリピンの第三次産業は50%を

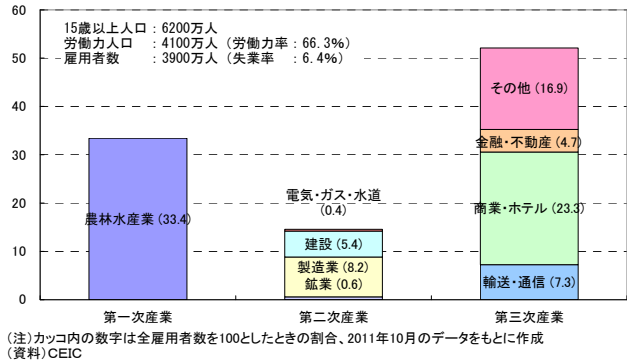
超えている。ただし、第三次産業が最も付加価値を生み出しており、それに第二次産業、第一次産業という順番で続いている構造はインドネシアとフィリピンで同じである。

さて、ここで、インドネシアとフィリピンの両国が抱える問題を明らかにするために、付加価値だけでなく、労働者の観点からも産業を俯瞰してみたい。

(図表 18) (全雇用者数=100) インドネシアの雇用者数構成比(2011年)

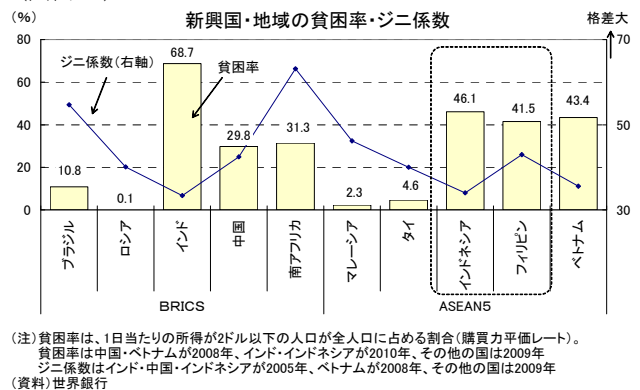


(図表 19) (全雇用者数=100) フィリピンの雇用者数構成比(2011年)



図表 18・19 にはインドネシアとフィリピンの就業構造 (雇用者数の構成比) を記載している。ここからは、インドネシアとフィリピンともに雇用者数の 3 割以上が第一次産業に所属していることが分かる。つまり、多くの労働者が第一次産業で働いているものの、国全体の 10% 程度の生産しか行なっていないのである。したがって、両国では第一次産業で働く人の所得は少なく、そうした低所得の人口が多いという問題を抱えている。実際、世界的にもインドネシアやフィリピンの貧困人口は多い (図表 20)。

(図表 20)



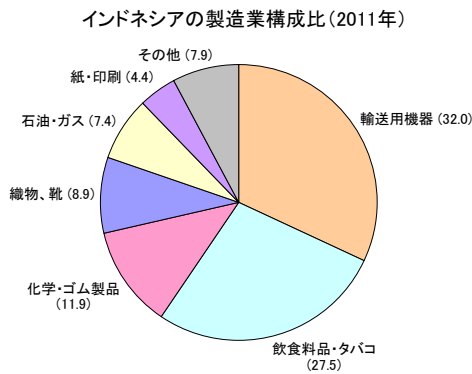
この貧困問題はインドネシアとフィリピンの両国で抱える重要な課題である。貧困問題を解決するためには、第一次産業の生産性を向上させるとともに、第一次産業の余剰労働力を吸収するだけの雇用を第二次産業や第三次産業で生み出す必要がある。

同時に、農村部から都市部への人口移動は高成長の条件でもあると言える。都市部で付加価値の高い労働が多く創出され、農村部から都市部に人口が移動することで、国全体の生産性が高まっていく。また、こうした都市部の生産性が向上し人口移動が進む過程では、今よりも格差が高まる可能性もある。したがって、第一次産業の生産性向上や社会保障制度の充実も同時に進めていく必要がある。

こうした貧困問題も、フィリピンの方が深刻である。インドネシアでは、鉱業や製造業の規模がフィリピンより発展しており、第二次産業のシェアを押し上げている。こうした第二次産業の発展は、第一次産業で余った労働力を吸収する産業として優れている。製造業の中でも、工場での仕事は、教育水準がそこまで高くなくても従事できる上に、長期間働くことで専門的な技術を身につけることができる。加えて、安定した収入が定期的に見込めるというメリットがある。

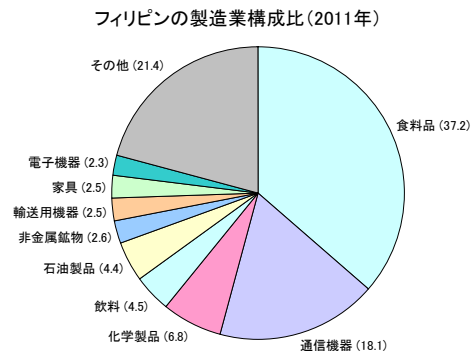
一方のサービス業に関しては、第一次産業に従事している余剰労働力を吸収するという意味では、あまり優れていない場合が多い。例えば銀行業務などは高付加価値を生み出すが、高度な知識を求められるため、教育水準が高くないと従事できず、むしろ貧しい労働力との格差を広げてしまう。サービス業のうち、教育水準が低くても従事できる仕事は個人商店や露天商など、収入が不安定であったり、雇用状況が安定しなかったりする場合もあり、必ずしも第一次産業と比較して雇用環境が改善していない場合もある。

(図表 21)



(注)カッコ内の数字は製造業付加価値(実質)を100としたときの割合
(資料)CEIC

(図表 22)



(注)カッコ内の数字は製造業付加価値(実質)を100としたときの割合
(資料)CEIC

したがって、第一次産業の余剰労働力の吸収という面では第二次産業の発展が大事であるといえる。この工業化がフィリピンではあまり進んでいない。図表 21・22 にはインドネシアとフィリピンの製造業の内訳を示しているが、インドネシアの主要な製造業は自動車などの輸送用機器であり、製造業が生み出す付加価値の約 32%が輸送用機器の産業による。一方、フィリピンの主要製造業は食料品(食料加工業)である。同じ工場でも働くにしても、高付加価値産業の賃金は高く、技術も身につけられると考えられるのだが、フィリピンの場合は工場でも低付加価値の産業が多いように感じられる。

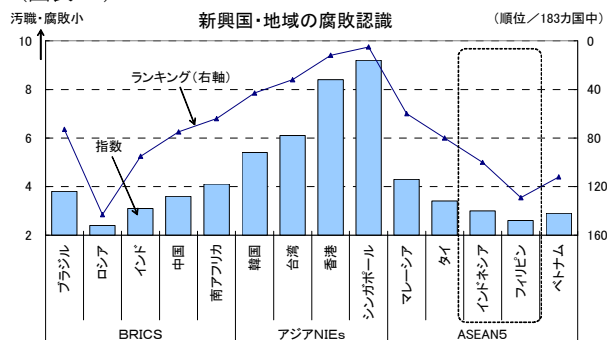
3 | 悪いレントの清算に向けて

また、両国は悪いレントという負の遺産を完全に排除できたわけではない。海外投資家からの評価は良くなってはいるものの、まだ改善の余地は十分にある。

汚職や腐敗は排除しようと努力はしているものの、まだ他国と比較すると、進んでいるとは言いがたい(図表 23)。海外資本を呼びこむためには、インフラ整備をさらに推し進める必要

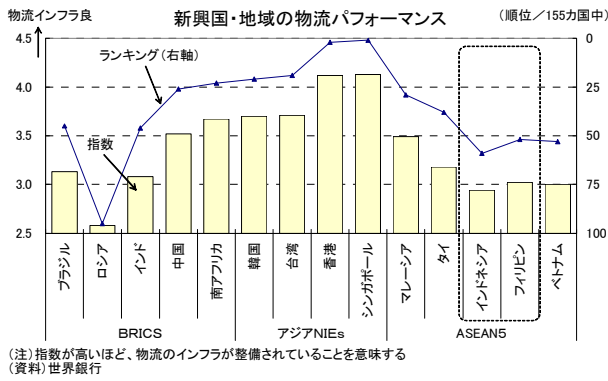
もある(図表 24)。今後、両国が高成長を維持し続けるためには、過去の遺産をきれいに払拭して、競争力を高める努力を怠らないことが重要だと言えるだろう(図表 25)。

(図表 23)

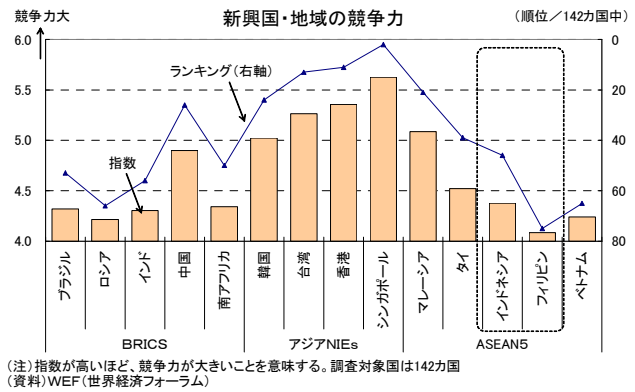


(注)指数が高いほど、汚職や腐敗が少ないことを意味する。調査対象国は183カ国
(資料)TI(トランスパレンシー・インターナショナル)

(図表 24)



(図表 25)



5— おわりに: 潜在力を発揮することができるか

はじめに見たように、インドネシアとフィリピンは近年、所得の上昇などを背景に成長期待が高まっている。しかし一方で、貧困層が多く、所得格差問題を抱えているということも見てきた。

こうした課題は、逆に考えれば、インドネシアやフィリピンのポテンシャルとも言える。つまり、両国はすでに 4-7%程度の成長率は実現しているものの、農村部に余剰な労働力を有しており、生産性を高めることが出来れば、さらに潜在成長率を増加させることができる。

ただし、そのためには、第一次産業の工業化(生産性の向上)を実施し、所得を高め、同時に製造業を中心に雇用を増やし、第一次産業の余剰労働力を吸収する必要がある。人口ボーナスという恩恵を活用するためには、労働力が成長に貢献できる環境が必須と言える。増える雇用を吸収していただくの産業を生み出し、発展させることができなければ、外資系資本を呼ぶことも難しくなってしまう、現状レベルの成長率すら維持できなくなってしまう可能性がある。

現状の経済指標を見る限りでは、インドネシアは高成長軌道に乗りつつあるように思える。所得の上昇期待により、外資系資本が流入し、投資が拡大している。その意味で、やはり高成長の「本命」であることは間違いないだろう。

このインドネシアの環境に比べると、フィリピンの製造業の未熟さはやや目立つ。そしてそれが、外資系資本の吸引力の弱さや投資率の低迷につながっている。今まで高成長を達成してきた新興国は、「工業化」というプロセスを踏んできたが、フィリピンの工業化は、まだ進んでいないと言える。そのため、フィリピンの潜在成長力が低い水準にとどまっていると考えられる。

しかし、一方で、フィリピンはコールセンター業務やBPOなどが成長しつつあることも見てきた。グローバル化によって、高付加価値のサービス産業の中から、コールセンター業務などの「比較的単純な業務」を切り離すことができるならば、第二次産業における工場労働者のように、安定した収入を得られる産業として確立する可能性もある。

かつてのアジア新興国が経験した世界の工場による高成長も、製造業のうち、比較的単純な組み立て作業の部分の切り離し、アジアに工場を持っていったことで成し遂げられている。フィリピンの場合、情報社会が進み、サービス業においてこうした動きが生じたものと考えられる。その

場合、フィリピンは「ものづくり」ではない、「サービスづくり」による成長ができるかもしれない。フィリピンは、高成長の王道である「工業化」を経ずしても、高成長が達成できる可能性を秘めている。この意味で「ダークホース」と言える。

アジア新興国・地域というと、人口で10億を超える中国やインドに注目が集まりやすい状況であるが、中国とインドだけが新興国ではない。インドネシアやフィリピンは高成長の期待の星であり、今後の動向が注目される新興国と言えるだろう。

【参考文献】

片山裕・大西裕（2009）『アジア政治経済・入門 [新版]』、有斐閣ブックス
渡辺利夫（2006）『アジア経済読本 [第4版]』、東洋経済